

平成 28 年度

扶桑町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

扶 桑 町 監 査 委 員

29扶監第44号
平成29年8月21日

扶桑町長 千 田 勝 隆 様

扶桑町監査委員 岩 本 幸 松

扶桑町監査委員 佐 藤 智 恵 子

平成28年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに

基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
I	決 算 の 概 要	3
1	総 計 決 算	3
2	決 算 収 支	3
3	予 算 繰 越 状 況	4
4	財 政 状 況	6
II	一 般 会 計	7
1	歳 入	7
	款 別 状 況	10
2	歳 出	20
	款 別 状 況	22
3	そ の 他	31
III	特 別 会 計	33
1	土 地 取 得 特 別 会 計	33
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	34
3	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	38
4	介 護 保 険 特 別 会 計	40
5	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	41
IV	財 産	43
1	公 有 財 産	43
2	物 品	43
3	基 金	44
V	基 金 運 用	45
VI	む す び	46

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

平成28年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算

並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成28年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度扶桑町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成28年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
- 平成28年度扶桑町財産に関する調書
- 平成28年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月5日から7月14日までの7日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、平成28年度各会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに各課から提出された資料等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

1 時間外勤務については、平成27年度意見書で付したが、平成28年度においても全課の時間外勤務手当対象職員のうち、年360時間を超える職員が11名、さらに月80時間を超える職員が9名あり、改善が見られていません。

近年、長時間労働は、社会問題ともなっていることから、常態化している課や職員について、増員計画など更なる改善に努めてください。

2 役場で行う事務については、条例、規則等や法令等に適して事務を進めることが当然の基本であります。

今回、道路占用料許可の更新手続きがされていなかったこと、特定健康診査等支払事務で眼底検査を実施した一部の医療機関への未払いがあったことが発覚しました。

こうした事務処理を怠ることにより、大きな問題に発展しかねないことを今一度全職員が認識し、改めて事務の進め方を検証して正確な事務に努めてください。

3 契約書において、遅延利息が誤っている古い契約約款を添付して締結されたものが見受けられました。

今後は、契約時点における最新の約款が添付されているのかを確認し、正確な契約事務を行うよう努めてください。

I 決算の概要

1 総計決算

本年度総計決算額は、歳入17,143,270,047円、歳出16,440,604,993円で、収支差引額702,665,054円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入629,762,343円（3.8%）、歳出622,257,808円（3.9%）がそれぞれ増加した。

第1表 総計決算

単位：円・%

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額	28年度	17,143,270,047	16,440,604,993	702,665,054	
	27年度	16,513,507,704	15,818,347,185	695,160,519	
	増減額	629,762,343	622,257,808	7,504,535	
	前年度対比	103.8	103.9	101.1	
内	一般会計	28年度	9,948,188,409	9,635,046,761	313,141,648
		27年度	9,512,783,453	9,102,614,782	410,168,671
		増減額	435,404,956	532,431,979	△ 97,027,023
		前年度対比	104.6	105.8	76.3
訳	特別会計	28年度	7,195,081,638	6,805,558,232	389,523,406
		27年度	7,000,724,251	6,715,732,403	284,991,848
		増減額	194,357,387	89,825,829	104,531,558
		前年度対比	102.8	101.3	136.7

2 決算収支

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額17,143,270,047円から歳出決算額16,440,604,993円差引いた形式収支額は702,665,054円で、前年度形式収支額に比べ7,504,535円（1.1%）増加した。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源5,770,000円を差引いた実質収支額は696,895,054円で、この実質収支額から平成27年度実質収支額684,146,519円を差引いた単年度収支額は12,748,535円で、前年度に比べ125,784,170円減少した。

第2表 収 支 状 況

単位：円

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	28年度	9,948,188,409	7,195,081,638	17,143,270,047
	27年度	9,512,783,453	7,000,724,251	16,513,507,704
歳出決算額(2)	28年度	9,635,046,761	6,805,558,232	16,440,604,993
	27年度	9,102,614,782	6,715,732,403	15,818,347,185
形式収支額(3) [(1) - (2)]	28年度	313,141,648	389,523,406	702,665,054
	27年度	410,168,671	284,991,848	695,160,519
翌年度繰越 事業財源(4)	28年度	329,000	5,441,000	5,770,000
	27年度	10,902,000	112,000	11,014,000
実質収支額 [(3) - (4)]	28年度	312,812,648	384,082,406	696,895,054
	27年度	399,266,671	284,879,848	684,146,519
単年度収支額	28年度	△ 86,454,023	99,202,558	12,748,535
	27年度	89,280,154	49,252,551	138,532,705

26年度実質収支額	一般会計	309,986,517 円
	特別会計	235,627,297 円
	合 計	545,613,814 円

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次表のとおりである。

第3表 継続費

単位：円

事 業 名	翌年度通次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	国県支出金	地方債	その他
な し	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

第4表 繰越明許費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍住民基本台帳事務費	2,597,000	0	2,597,000	0
経済対策 臨時福祉給付金事業費	59,039,000	0	59,034,000	5,000
下水道事業費	76,591,000	5,441,000	71,150,000	0
合計	138,227,000	5,441,000	132,781,000	5,000

第5表 事故繰越費

単位：円

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
交通安全対策事業費	324,000	0	0	324,000
合計	324,000	0	0	324,000

4 財政状況（普通会計決算）

（1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度91.0%に比べ本年度は90.5%の比率を示した。

（2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.85に比べ本年度は0.84の指数を示した。

（3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度1.8%に比べ本年度は1.9%の比率を示した。

（4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度6.2%に比べ本年度は4.9%の比率を示した。

第6表 財政状況

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収支比率(%)	90.5	91.0	85.7	87.3	87.4
財政力指数	0.84	0.85	0.84	0.84	0.84
公債費比率(%)	1.9	1.8	2.1	2.8	3.6
実質収支比率(%)	4.9	6.2	5.1	6.2	5.5

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	10,041,165,000	10,163,277,129	9,948,188,409	13,337,415	201,751,305	99.1	97.9
27年度	9,565,206,000	9,784,627,180	9,512,783,453	9,137,770	262,705,957	99.5	97.2
増減額	475,959,000	378,649,949	435,404,956	4,199,645	△60,954,652	/	/
前年度 対 比	105.0	103.9	104.6	146.0	76.8	/	/

本年度一般会計の予算現額は、10,041,165,000円で、前年度に比べ475,959,000円(5.0%)増加した。

本年度調定額10,163,277,129円は、前年度に比べ378,649,949円(3.9%)増加した。

本年度決算額9,948,188,409円は、前年度に比べ435,404,956円(4.6%)増加した。これを収入率で見ると、対予算現額では99.1%(前年度99.5%)、対調定額では97.9%(前年度97.2%)であった。

本年度決算額を款別に前年度と比較すると、主に町税258,442,991円、地方交付税72,123,000円、国庫支出金155,856,198円増加し、株式等譲渡所得割交付金22,276,000円、地方消費税交付金64,497,000円、繰入金87,238,596円減少した。

不納欠損額13,337,415円は、町税8,726,203円、使用料及び手数料6,882円、諸収入4,604,330円であり、前年度に比べ4,199,645円(46.0%)増加した。

収入未済額201,751,305円の主なものは、町税135,537,231円、国庫支出金61,631,000円である。

第7表 歳入決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		構 成 比	
	28年度	27年度	増 減 額	対 比	28年度	27年度
1 町 税	4,852,900,581	4,594,457,590	258,442,991	105.6	48.8	48.3
2 地 方 譲 与 税	86,022,000	86,701,000	△ 679,000	99.2	0.9	0.9
3 利 子 割 交 付 金	5,402,000	10,890,000	△ 5,488,000	49.6	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	25,495,000	34,283,000	△ 8,788,000	74.4	0.3	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,169,000	35,445,000	△ 22,276,000	37.2	0.1	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	546,320,000	610,817,000	△ 64,497,000	89.4	5.5	6.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,976,000	35,351,000	1,625,000	104.6	0.4	0.4
8 地 方 特 例 交 付 金	26,617,000	24,311,000	2,306,000	109.5	0.3	0.3
9 地 方 交 付 税	829,305,000	757,182,000	72,123,000	109.5	8.3	8.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,618,000	4,668,000	△ 50,000	98.9	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	161,630,983	171,155,094	△ 9,524,111	94.4	1.6	1.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	64,900,932	63,899,998	1,000,934	101.6	0.7	0.7
13 国 庫 支 出 金	1,053,768,351	897,912,153	155,856,198	117.4	10.6	9.4
14 県 支 出 金	566,752,479	537,902,593	28,849,886	105.4	5.7	5.7
15 財 産 収 入	5,830,429	2,663,838	3,166,591	218.9	0.1	0.0
16 寄 附 金	4,020,924	610,523	3,410,401	658.6	0.0	0.0
17 繰 入 金	237,009,266	324,247,862	△ 87,238,596	73.1	2.4	3.4
18 繰 越 金	410,168,671	311,591,517	98,577,154	131.6	4.1	3.3
19 諸 収 入	410,581,793	426,994,285	△ 16,412,492	96.2	4.1	4.5
20 町 債	606,700,000	581,700,000	25,000,000	104.3	6.0	6.0
合 計	9,948,188,409	9,512,783,453	435,404,956	104.6	100.0	100.0

(2) 財源別歳入決算額

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源6,147,043,579円は、前年度に比べ251,422,872円（4.3%）増加した。依存財源3,801,144,830円は前年度に比べ183,982,084円（5.1%）増加した。

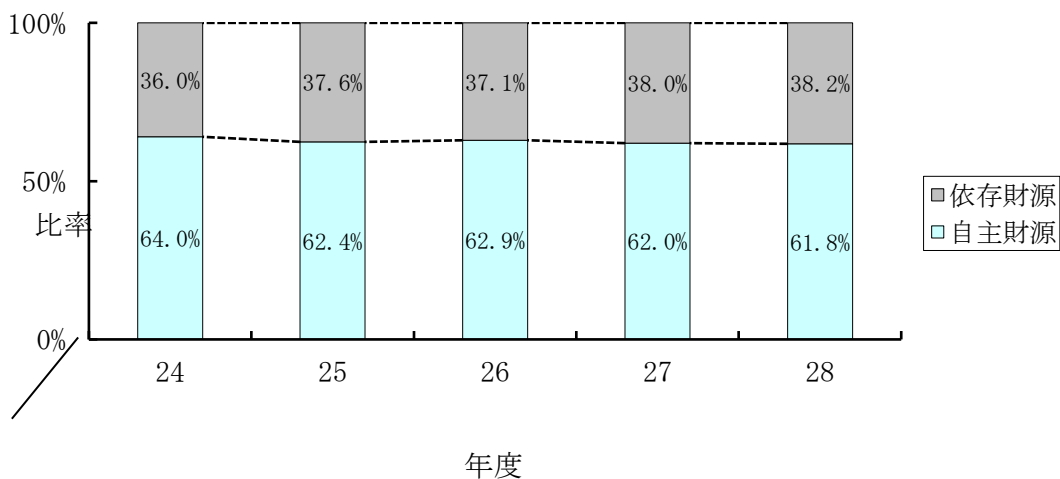
第8表 財源別歳入決算額

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		28年度	27年度	増減額	対比
自主財源	町 税	4,852,900,581	4,594,457,590	258,442,991	104.3
	分担金及び負担金	161,630,983	171,155,094	△ 9,524,111	
	使用料及び手数料	64,900,932	63,899,998	1,000,934	
	財産収入	5,830,429	2,663,838	3,166,591	
	寄附金	4,020,924	610,523	3,410,401	
	繰入金	237,009,266	324,247,862	△ 87,238,596	
	繰越金	410,168,671	311,591,517	98,577,154	
	諸収入	410,581,793	426,994,285	△ 16,412,492	
	小計	6,147,043,579	5,895,620,707	251,422,872	
	依存財源	地方譲与税	86,022,000	86,701,000	
利子割交付金		5,402,000	10,890,000	△ 5,488,000	
配当割交付金		25,495,000	34,283,000	△ 8,788,000	
株式等譲渡所得割交付金		13,169,000	35,445,000	△ 22,276,000	
地方消費税交付金		546,320,000	610,817,000	△ 64,497,000	
自動車取得税交付金		36,976,000	35,351,000	1,625,000	
地方特例交付金		26,617,000	24,311,000	2,306,000	
地方交付税		829,305,000	757,182,000	72,123,000	
交通安全対策特別交付金		4,618,000	4,668,000	△ 50,000	
国庫支出金		1,053,768,351	897,912,153	155,856,198	
県支出金		566,752,479	537,902,593	28,849,886	
町債		606,700,000	581,700,000	25,000,000	
小計		3,801,144,830	3,617,162,746	183,982,084	
合計	9,948,188,409	9,512,783,453	435,404,956	104.6	

また、構成比は、自主財源が61.8%で、前年度62.0%である。

第9表 歳入財源別決算構成比の推移



(3) 歳入款別状況

款1 町税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,789,622,000	4,997,164,015	4,852,900,581	8,726,203	135,537,231	101.3	97.1

本年度町税決算額4,852,900,581円は、前年度に比べ258,442,991円(5.6%)増加した。なお、この決算額は歳入総額の48.8%(前年度48.3%)を示している。

町税のうち主に町民税216,601,436円、固定資産税38,561,438円、軽自動車税8,206,240円増加し、町たばこ税11,006,533円減少した。

町税の予算現額に対する収入率は101.3%(前年度102.4%)、また調定額に対する収入率は97.1%(前年度96.7%)であった。

不納欠損額8,726,203円は、前年度に比べ213,329円(2.4%)減少した。なお、不納欠損理由は財産なし、生活困窮、行方不明及び時効で、190件である。

収入未済額135,537,231円は、前年度に比べ13,398,770円(9.0%)減少した。なお、本年度末の滞納処分の停止額は3,285,150円(県民税分を含む)である。

第10表 町税収入状況

単位：円・%

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年度分	28年度	4,848,788,132	4,806,121,189	0	42,666,943	99.1
	27年度	4,565,858,390	4,529,658,430	0	36,199,960	99.2
	増減額	282,929,742	276,462,759	0	6,466,983	
	前年度対比	106.2	106.1	—	117.9	
滞納繰越分	28年度	148,375,883	46,779,392	8,726,203	92,870,288	31.5
	27年度	186,474,733	64,799,160	8,939,532	112,736,041	34.7
	増減額	△38,098,850	△18,019,768	△213,329	△19,865,753	
	前年度対比	79.6	72.2	97.6	82.4	
合計	28年度	4,997,164,015	4,852,900,581	8,726,203	135,537,231	97.1
	27年度	4,752,333,123	4,594,457,590	8,939,532	148,936,001	96.7
	増減額	244,830,892	258,442,991	△213,329	△13,398,770	
	前年度対比	105.2	105.6	97.6	91.0	

款2 地方譲与税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
85,000,000	86,022,000	86,022,000	0	0	101.2	100.0

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなっている。

本年度決算額86,022,000円は、前年度に比べ679,000円（0.8%）減少した。

これは地方揮発油譲与税1,210,000円減少し、自動車重量譲与税531,000円増加したことによるものである。

第11表 地方譲与税の状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	25,126,000	26,336,000	△1,210,000	95.4
自動車重量譲与税	60,896,000	60,365,000	531,000	100.9
合計	86,022,000	86,701,000	△679,000	99.2

款3 利子割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	5,402,000	5,402,000	0	0	135.1	100.0

利子割交付金は利子等にかかる税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額5,402,000円は、前年度に比べ5,488,000円（50.4%）減少した。

款4 配当割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26,000,000	25,495,000	25,495,000	0	0	98.1	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,000,000	13,169,000	13,169,000	0	0	101.3	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
547,000,000	546,320,000	546,320,000	0	0	99.9	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して、市町村に交付されるものである。

本年度決算額546,320,000円は、前年度に比べ64,497,000円（10.6%）減少した。

款7 自動車取得税交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
34,001,000	36,976,000	36,976,000	0	0	108.7	100.0

自動車取得税交付金は市町村の道路整備の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

本年度決算額36,976,000円は、前年度に比べ1,625,000円（4.6%）増加した。

款8 地方特例交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26,617,000	26,617,000	26,617,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補てんのため交付されるものである。

本年度決算額26,617,000円は、前年度に比べ2,306,000円（9.5%）増加した。

款9 地方交付税

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
830,955,000	829,305,000	829,305,000	0	0	99.8	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度決算額829,305,000円は、前年度に比べ72,123,000円（9.5%）増加した。

款10 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	4,618,000	4,618,000	0	0	115.5	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度決算額4,618,000円は、前年度に比べ50,000円（1.1%）減少した。

款11 分担金及び負担金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
183,174,000	162,043,503	161,630,983	0	412,520	88.2	99.7

本年度決算額161,630,983円は、前年度に比べ9,524,111円（5.6%）減少した。なお、収入未済額412,520円は保育料である。

第12表 分担金及び負担金の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,157,468	1,165,289	△7,821	99.3
児童福祉費負担金	160,473,515	169,989,805	△9,516,290	94.4
合 計	161,630,983	171,155,094	△9,524,111	94.4

款12 使用料及び手数料

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
63,018,000	66,871,566	64,900,932	6,882	1,963,752	103.0	97.1

本年度決算額64,900,932円は、前年度に比べ1,000,934円（1.6%）増加した。

これは主に総務手数料487,550円、民生手数料562,021円、教育使用料467,826円増加し、衛生手数料440,440円減少したことによるものである。

収入未済額1,963,752円は、前年度より177,372円増加した。

なお、本年度においても、し尿収集手数料に不納欠損額が6,882円生じているが、前年度に比べ7,644円（52.6%）減少した。

第13表 使用料及び手数料の状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前年度比較		
	28年度	27年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	639,731	626,098	13,633	102.2
	民生使用料	1,004,442	1,075,110	△70,668	93.4
	衛生使用料	162,500	90,000	72,500	180.6
	土木使用料	13,301,858	13,424,346	△122,488	99.1
	消防使用料	40,500	40,500	0	100.0
	教育使用料	12,983,540	12,515,714	467,826	103.7
	小 計	28,132,571	27,771,768	360,803	101.3
手 数 料	総務手数料	11,808,900	11,321,350	487,550	104.3
	民生手数料	11,285,163	10,723,142	562,021	105.2
	衛生手数料	13,047,198	13,487,638	△440,440	96.7
	農林水産業手数料	300	200	100	150.0
	土木手数料	626,800	595,900	30,900	105.2
	小 計	36,768,361	36,128,230	640,131	101.8
合 計	64,900,932	63,899,998	1,000,934	101.6	

款 1 3 国庫支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,174,475,000	1,115,399,351	1,053,768,351	0	61,631,000	89.7	94.5

本年度決算額1,053,768,351円は、前年度に比べ155,856,198円（17.4%）増加した。

これは主に社会福祉費補助金73,575,000円、消防費補助金83,884,000円、小学校費補助金59,434,000円増加し、総務管理費補助金64,657,575円減少し、都市計画費補助金が皆減したことによるものである。

収入未済額の内訳は、戸籍住民基本台帳費補助金2,597,000円、社会福祉費補助金59,034,000円である。

第 1 4 表 国庫支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	対 比
国 庫 金	民 生 費	675,101,797	648,541,557	26,560,240	104.1
	小 計	675,101,797	648,541,557	26,560,240	104.1
国 庫 補 助 金	総 務 費	18,534,000	92,020,575	△ 73,486,575	20.1
	民 生 費	145,708,000	87,243,000	58,465,000	167.0
	衛 生 費	805,000	607,000	198,000	132.6
	農 林 水 産 業 費	1,593,000	1,757,000	△ 164,000	90.7
	土 木 費	9,577,000	27,345,000	△ 17,768,000	35.0
	消 防 費	87,756,000	3,872,000	83,884,000	2,266.4
	教 育 費	107,903,000	28,648,000	79,255,000	376.7
小 計	371,876,000	241,492,575	130,383,425	154.0	
委 託 金	総 務 費	239,000	283,000	△ 44,000	84.5
	民 生 費	6,551,554	7,595,021	△ 1,043,467	86.3
	小 計	6,790,554	7,878,021	△ 1,087,467	86.2
合 計		1,053,768,351	897,912,153	155,856,198	117.4

款 1 4 県支出金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
586,502,000	566,752,479	566,752,479	0	0	96.6	100.0

本年度決算額566,752,479円は、前年度に比べ28,849,886円（5.4%）増加した。

これは主に社会福祉費負担金13,157,841円、児童福祉費補助金8,180,376円、選挙費委託金10,336,192円増加し、商工費補助金14,872,352円、統計調査費委託金9,298,855円減少したことによるものである。

第15表 県支出金の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較	
		28年度	27年度	増 減 額	対 比
県 負 担 金	民 生 費	312,118,067	293,610,456	18,507,611	106.3
	小 計	312,118,067	293,610,456	18,507,611	106.3
県 補 助 金	総 務 費	468,400	478,420	△ 10,020	97.9
	民 生 費	147,973,935	134,959,459	13,014,476	109.6
	衛 生 費	2,494,000	2,394,800	99,200	104.1
	労 働 費	0	0	0	—
	農林水産業費	15,003,311	8,574,511	6,428,800	175.0
	商 工 費	3,069,437	17,941,789	△ 14,872,352	17.1
	土 木 費	5,300,000	1,800,000	3,500,000	294.4
	消 防 費	2,668,850	3,624,925	△ 956,075	73.6
	教 育 費	8,638,000	5,987,000	2,651,000	144.3
	小 計	185,615,933	175,760,904	9,855,029	105.6
委 託 金	総 務 費	66,757,479	66,558,583	198,896	100.3
	土 木 費	1,880,000	1,760,000	120,000	106.8
	教 育 費	381,000	212,650	168,350	179.2
	小 計	69,018,479	68,531,233	487,246	100.7
合 計		566,752,479	537,902,593	28,849,886	105.4

款15 財産収入

単位：円・%

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6,032,000	5,830,429	5,830,429	0	0	96.7	100.0

本年度決算額5,830,429円は、前年度に比べ3,166,591円(118.9%)増加した。

これは主に利子及び配当金1,981,235円増加し、不動産売払収入1,162,040円皆増したことによるものである。

款16 寄附金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	4,020,924	4,020,924	0	0	100.5	100.0

本年度決算額4,020,924円は、前年度に比べ3,410,401円（558.6%）増加した。
これは主に一般寄附金2,988,564円増加したことによるものである。

款17 繰入金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
237,015,000	237,009,266	237,009,266	0	0	100.0	100.0

本年度決算額237,009,266円は、前年度に比べ87,238,596円（26.9%）減少した。
これは主に学校教育施設建設基金繰入金12,965,640円増加し、国民健康保険特別会計繰入金7,484,493円、介護保険特別会計繰入金10,322,500円、財政調整基金繰入金82,434,000円減少したことによるものである。

款18 繰越金

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
410,168,000	410,168,671	410,168,671	0	0	100.0	100.0

本年度決算額410,168,671円は、前年度に比べ98,577,154円（31.6%）増加した。

款19 諸収入

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
409,886,000	417,392,925	410,581,793	4,604,330	2,206,802	100.2	98.4

本年度決算額410,581,793円は、前年度に比べ16,412,492円（3.8%）減少した。

これは主に民生費雑入5,483,074円、農林水産業費雑入2,599,789円、教育費雑入5,665,295円増加し、総務費雑入15,654,856円減少し、土木費雑入15,685,849円が皆減したことによるものである。

不納欠損額4,604,330円は、老人保健診療報酬返還金3,998,230円、福祉医療診療報酬返還金545,180円、調理場給食費徴収金60,920円で前年度に比べ4,597,298円（65,376.8%）増加した。

収入未済額2,206,802円は、福祉医療高額療養費等返還金684,606円、保育所主食費等徴収金20,938円、学校給食共同調理場給食費徴収金261,860円、雑入1,239,398円である。

第16表 諸収入の状況

単位：円・%

区分		決算額		前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	17,221,827	15,140,178	2,081,649	113.7
	加算金	0	0	—	—
	過料	0	0	—	—
	小計	17,221,827	15,140,178	2,081,649	113.7
町預金利子		176,806	393,751	△216,945	44.9
貸付金元利収入		66,008,196	66,016,250	△8,054	100.0
雑入		327,174,964	345,444,106	△18,269,142	94.7
合計		410,581,793	426,994,285	△16,412,492	96.2

款20 町債

単位：円・%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
606,700,000	606,700,000	606,700,000	0	0	100.0	100.0

本年度決算額606,700,000円は、前年度に比べ25,000,000円（4.3%）増加した。

これは主に教育債53,300,000円、臨時財政対策債41,400,000円増加し、農林水産業債17,400,000円及び土木債33,800,000円皆減し、消防債18,500,000円減少したことによるものである。

なお、平成28年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第17表 年利率別起債額状況

(平成28年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.010	3	111,200,000	94,713,517
2	0.030	2	501,100,000	501,100,000
3	0.100	9	598,700,000	428,873,925
4	0.200	3	736,000,000	374,948,985
5	0.295	1	57,300,000	50,944,000
6	0.300	6	1,057,200,000	1,057,200,000
7	0.400	7	1,023,600,000	457,754,612
8	0.500	2	40,700,000	40,700,000
9	0.600	3	366,000,000	320,291,751
10	0.680	1	67,100,000	44,724,000
11	0.690	1	19,200,000	14,936,000
12	0.700	10	976,000,000	885,454,527
13	0.800	4	499,100,000	208,808,815
14	0.900	1	604,000,000	520,853,996
15	0.933	1	2,200,000	1,224,000
16	0.950	1	193,700,000	79,760,000
17	1.000	2	108,400,000	95,254,879
18	1.100	1	195,500,000	158,174,519
19	1.170	5	129,600,000	28,800,000
20	1.200	4	1,019,400,000	829,548,364
21	1.295	2	216,000,000	132,912,000
22	1.300	2	63,100,000	16,264,153
23	1.500	11	1,051,400,000	573,994,708
24	1.600	1	52,800,000	13,739,728
25	1.700	2	250,600,000	158,380,940
26	1.900	2	37,700,000	30,693,169
27	2.000	4	187,100,000	47,469,166
28	2.100	2	46,500,000	12,913,999
29	2.200	2	298,600,000	21,107,069
30	2.350	1	18,500,000	8,400,000
31	4.400	1	47,100,000	3,255,636
合 計		97	10,575,400,000	7,213,196,458

2 歳 出

(1) 歳出総括

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	10,041,165,000	9,635,046,761	61,960,000	344,158,239	96.0
27年度	9,565,206,000	9,102,614,782	113,217,000	349,374,218	95.2
増減額	475,959,000	532,431,979	△ 51,257,000	△ 5,215,979	
前年度 対 比	105.0	105.8	54.7	98.5	

本年度決算額9,635,046,761円は、前年度に比べ532,431,979円（5.8%）増加した。

これは主に、総務費154,501,514円、民生費214,835,216円、教育費173,563,304円増加したことによるものである。

本年度予算執行率は96.0%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

翌年度繰越額61,960,000円は、前年度に比べ51,257,000円（45.3%）減少した。

不用額344,158,239円は、予算現額に対して3.4%を占め、前年度に比べ5,215,979円減少した。

(2) 目的別（款別）歳出決算額

本年度の歳出決算を目的別経費に分類した歳出款別決算状況は次表のとおりである。

第18表 歳出決算額の状況（款別）

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	28年度	27年度	増 減 額	対 比	28年度	27年度
1 議 会 費	134,900,193	145,578,105	△ 10,677,912	92.7	1.4	1.6
2 総 務 費	1,490,877,888	1,336,376,374	154,501,514	111.6	15.5	14.7
3 民 生 費	3,779,437,398	3,564,602,182	214,835,216	106.0	39.1	39.1
4 衛 生 費	805,713,374	790,144,437	15,568,937	102.0	8.4	8.7
5 労 働 費	6,320,347	6,332,130	△ 11,783	99.8	0.1	0.1
6 農林水産業費	85,014,396	94,701,734	△ 9,687,338	89.8	0.9	1.0
7 商 工 費	114,759,340	151,092,349	△ 36,333,009	76.0	1.2	1.7
8 土 木 費	763,842,508	864,844,898	△ 101,002,390	88.3	7.9	9.5
9 消 防 費	569,768,232	471,406,283	98,361,949	120.9	5.9	5.2
10 教 育 費	1,296,290,792	1,122,727,488	173,563,304	115.5	13.5	12.3
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	588,122,293	554,808,802	33,313,491	106.0	6.1	6.1
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	9,635,046,761	9,102,614,782	532,431,979	105.8	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、民生費39.1%（前年度39.1%）、次に総務費15.5%（前年度14.7%）となっており、全体の54.6%を占めている。

消防費の主なものとして、災害対策費で108,766,354円増加している。

教育費の主なものとして、小学校費で76,018,730円、中学校費で86,628,864円、学校給食共同調理場費10,592,658円増加している。

(3) 歳出款別状況

款1 議会費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
138,071,000	134,900,193	0	3,170,807	97.7	98.8

この経費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度決算額134,900,193円は、前年度に比べ10,677,912円（7.3%）減少した。

執行率は97.7%で前年度に比べ1.1ポイント低下した。

不用額3,170,807円の主なものは、旅費636,990円、委託料1,051,877円である。

款2 総務費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
1,527,031,343	1,490,877,888	2,597,000	33,556,455	97.6	95.5

この経費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務の為に執行される経費である。

本年度決算額1,490,877,888円は、前年度に比べ154,501,514円（11.6%）増加した。

これは主に財政管理費積立金46,109,784円、財産管理費積立金62,547,000円、企画費委託料11,307,965円、電子計算費役務費40,795,825円、賦課徴収費委託料12,138,073円増加し、一般管理費負担金、補助及び交付金13,393,940円、電子計算費委託料22,033,057円減少したものである。

翌年度繰越額2,597,000円は、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金である。

執行率は97.6%で前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

不用額33,556,455円の主なものは、一般管理費負担金、補助及び交付金2,035,112円、財産管理費需用費2,357,309円、賦課徴収費償還金、利子及び割引料3,632,693円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金3,291,938円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第19表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	28年度	27年度	増 減 額	対 比
総 務 管 理 費	1,207,081,590	1,075,043,527	132,038,063	112.3
徴 税 費	166,999,219	156,682,309	10,316,910	106.6
戸籍住民基本台帳費	77,393,129	76,935,756	457,373	100.6
選 挙 費	25,042,552	2,813,151	22,229,401	890.2
統 計 調 査 費	1,098,885	10,405,032	△ 9,306,147	10.6
監 査 委 員 費	13,262,513	14,496,599	△ 1,234,086	91.5
合 計	1,490,877,888	1,336,376,374	154,501,514	111.6

款3 民生費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				28年度	27年度
3,981,997,793	3,779,437,398	59,039,000	143,521,395	94.9	93.4

この経費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度決算額3,779,437,398円は、前年度に比べ214,835,216円（6.0%）増加した。

これは主に老人福祉費繰出金22,574,606円、障害者自立支援費扶助費54,833,548円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費委託料11,460,503円、負担金、補助及び交付金70,320,000円、保育所費賃金13,305,125円、工事請負費45,970,502円、児童発達支援費扶助費22,786,691円増加し、老人福祉費負担金、補助及び交付金15,687,777円、児童手当費扶助費15,355,000円、子育て世帯臨時特例給付金事業費負担金、補助及び交付金14,379,000円減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、経済対策臨時福祉給付金事業費の総額59,039,000円である。

執行率は94.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

不用額143,521,395円の主なものは、老人福祉費扶助費15,999,642円、児童手当費扶助費46,215,000円、保育所費需用費10,130,787円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第20表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	28年度	27年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	1,983,329,209	1,828,444,199	154,885,010	108.5
児童福祉費	1,787,317,899	1,727,096,100	60,221,799	103.5
国民年金費	5,735,135	5,915,558	△ 180,423	97.0
災害救助費	3,055,155	3,146,325	△ 91,170	97.1
合 計	3,779,437,398	3,564,602,182	214,835,216	106.0

款4 衛生費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
857,327,890	805,713,374	0	51,614,516	94.0	95.5

この経費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度決算額805,713,374円は、前年度に比べ15,568,937円（2.0%）増加した。

これは主にし尿処理費負担金、補助及び交付金12,850,203円増加し、ごみ処理費需用費2,051,530円減少したことによるものである。

執行率は94.0%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。

不用額51,614,516円の主なものは、予防費委託料15,624,494円、環境衛生費負担金、補助及び交付金3,838,187円、ごみ処理費委託料15,070,202円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第21表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	28年度	27年度	増 減 額	対 比
保健衛生費	353,230,168	350,849,574	2,380,594	100.7
清 掃 費	452,483,206	439,294,863	13,188,343	103.0
合 計	805,713,374	790,144,437	15,568,937	102.0

款5 労働費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
6,761,000	6,320,347	0	440,653	93.5	94.3

この経費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。
 本年度決算額6,320,347円は、前年度に比べ11,783円（0.2%）減少した。
 執行率は93.5%で前年度に比べ0.8ポイント低下した。

第22表 預託金貸付（融資）状況

単位：円・件

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	28年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	27年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	28年度	5,000,000	15,000,000	2	2,400,000
	27年度	5,000,000	15,000,000	0	0

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度同様0件であった。

勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用（融資）状況は前年度0件に対し2件であった。

款6 農林水産業費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
89,483,284	85,014,396	0	4,468,888	95.0	97.3

この経費は、農業委員会及び農業振興事業あるいは農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

本年度決算額85,014,396円は、前年度に比べ9,687,338円（10.2%）減少した。

これは主に農地費工事請負費9,811,800円増加し、同費負担金、補助及び交付金19,712,746円減少したことによるものである。

執行率は95.0%で前年度に比べ2.3ポイント低下した。

款7 商工費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
121,675,000	114,759,340	0	6,915,660	94.3	90.2

この経費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度決算額114,759,340円は、前年度に比べ36,333,009円（24.0%）減少した。

これは主に商工業振興費負担金、補助及び交付金36,611,950円減少したことによるものである。

執行率は94.3%で前年度に比べ4.1ポイント上昇した。

不用額6,915,660円の主なものは、商工業振興費負担金、補助及び交付金6,638,074円である。

第23表 小規模企業等振興資金貸付（融資）状況

単位：円・件

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
28年度	57,000,000	478,800,000	37	221,250,000
27年度	57,000,000	478,800,000	37	306,040,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額478,800,000円に対する利用（融資）状況は37件221,250,000円である。

これは前年度に比べ融資額で84,790,000円減少した。

款 8 土木費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
804,930,513	763,842,508	324,000	40,764,005	94.9	96.4

この経費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般と都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度決算額763,842,508円は、前年度に比べ101,002,390円（11.7%）減少した。

これは主に道路維持費工事請負費7,941,240円、交通安全対策費工事請負費9,609,840円、公共下水道費繰出金11,772,000円増加し、治水事業費工事請負費100,540,440円、公園費工事請負費9,829,080円減少したことによるものである。

執行率は94.9%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。

翌年度繰越額は、交通安全対策費工事請負費である。

不用額40,764,005円の主なものは、交通安全対策費需用費6,696,122円、公共下水道費繰出金23,000,000円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第24表 項別決算状況

単位：円・%

区分	決算額		前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	対比
土木管理費	75,089,532	71,989,513	3,100,019	104.3
道路橋梁費	223,213,044	207,321,757	15,891,287	107.7
河川費	43,299,786	161,228,365	△ 117,928,579	26.9
都市計画費	422,240,146	424,305,263	△ 2,065,117	99.5
合計	763,842,508	864,844,898	△ 101,002,390	88.3

款 9 消防費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
585,044,280	569,768,232	0	15,276,048	97.4	97.1

この経費は、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度決算額569,768,232円は、前年度に比べ98,361,949円（20.9%）増加した。

これは主に災害対策費工事請負費111,624,480円増加し、消防施設費負担金、補助及び交付金6,667,781円、災害対策費負担金、補助及び交付金3,553,647円減少したことによるものである。

執行率は97.4%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不用額15,276,048円の主なものは、災害対策費委託料2,260,422円、同費負担金、補助及び交付金8,070,266円である。

款 10 教育費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
1,337,253,678	1,296,290,792	0	40,962,886	96.9	96.6

この経費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度決算額1,296,290,792円は、前年度に比べ173,563,304円（15.5%）増加した。

これは主に小学校費学校管理費工事請負費78,869,880円、中学校費工事請負費82,239,516円、給食材料費需用費9,333,876円増加し、社会教育総務費負担金、補助及び交付金5,594,000円、文化会館費工事請負費7,020,000円減少したことによるものである。

執行率は96.9%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不用額 40,962,886円の主なものは、小学校費学校管理費需用費4,365,932円、中学校費学校管理費需用費2,758,073円、給食材料費需用費2,927,057円、文化会館費需用費3,332,111円である。

なお、項別決算状況は次表のとおりである。

第25表 項別決算状況

単位：円・%

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	28年度	27年度	増 減 額	対 比
教 育 総 務 費	144,703,379	138,941,834	5,761,545	104.1
小 学 校 費	316,961,192	240,942,462	76,018,730	131.6
中 学 校 費	187,476,196	100,847,332	86,628,864	185.9
学校給食共同調理場費	251,224,738	240,632,080	10,592,658	104.4
社 会 教 育 費	317,045,511	324,248,657	△ 7,203,146	97.8
保 健 体 育 費	78,879,776	77,115,123	1,764,653	102.3
合 計	1,296,290,792	1,122,727,488	173,563,304	115.5

款11 災害復旧費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				28年度	27年度
1,000	0	0	1,000	—	—

この経費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款12 公債費

単位：円・%

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				28年度	27年度
588,487,000	588,122,293	0	364,707	99.9	99.9

この経費は、地方債の元利償還あるいは財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度決算額588,122,293円は、前年度に比べ33,313,491円（6.0%）増加した。

これは主に教育債年次償還金8,940,369円、臨時財政対策債年次償還金37,017,588円増加し、農林水産業債年次償還金2,486,688円、消防債年次償還金2,117,375円減少したことによるものである。

執行率は99.9%で前年度と同水準であった。

不用額364,707円の主なものは、利子償還金、利子及び割引料である。

なお、町債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

第26表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分		金 額	人口1人当たり額
27年度末現在未償還額		7,136,499,142	206,993
28年度借入額		606,700,000	17,535
計 (1)		7,743,199,142	223,798
28年度償還額	元金 (2)	530,002,684	-
	利子 (3)	58,119,609	-
	計	588,122,293	-
28年度末現在未償還額(1)-(2)		7,213,196,458	208,480

本年度借入額を含む町債総額7,743,199,142円から本年度償還額（元金）530,002,684円を差し引いた本年度末における地方債現在高は7,213,196,458円である。

なお、人口1人当たり208,480円は前年度に比べ1,487円増加した。

款13 予備費

単位：円・%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				28年度	27年度
3,101,219	0	0	3,101,219		

この経費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。

本年度予備費当初予算額10,000,000円、補正予算額3,000,000円、合計13,000,000円に対し、24件9,898,781円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、239件26,355,705円行われた。

この流充用は前年度に比べ、件数で67件金額で1,929,445円減少した。

第27表 款別流充用の状況

単位：円・件

款	28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額
1	1	18,360	4	93,935
2	79	6,387,966	127	5,766,604
3	47	5,940,958	50	8,119,205
4	7	1,149,970	14	320,852
5	0	0	0	0
6	2	261,124	3	44,413
7	0	0	2	15,938
8	13	3,759,024	21	1,995,158
9	18	717,155	12	849,949
10	72	8,121,148	73	11,079,096
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	239	26,355,705	306	28,285,150

(2) 不用額の状況

本年度不用額344,158,239円は、前年度に比べ5,215,979円（1.5%）減少した。

第28表 款別流充用後不用額の状況

単位：円

款	不 用 額		
	28年度	27年度	増減額
1	3,170,807	1,840,830	1,329,977
2	33,556,455	39,982,781	△ 6,426,326
3	143,521,395	162,660,326	△ 19,138,931
4	51,614,516	37,369,868	14,244,648
5	440,653	380,870	59,783
6	4,468,888	2,650,679	1,818,209
7	6,915,660	16,444,389	△ 9,528,729
8	40,764,005	31,924,486	8,839,519
9	15,276,048	13,836,522	1,439,526
10	40,962,886	39,906,369	1,056,517
11	1,000	1,000	0
12	364,707	364,198	509
13	3,101,219	2,011,900	1,089,319
合 計	344,158,239	349,374,218	△ 5,215,979

(3) 職員時間外勤務状況

本年度の職員時間外勤務総時間18,961時間は前年度に比べ522時間（2.7%）減少したが、課別・グループ別、職員の時間外勤務時間数に依然格差が見受られ、月80時間を超える職員が9名、年360時間を超える職員が11名であった。

1人当たり平均時間数（上位7位）は次表のとおりである。

第29表 課別職員時間外勤務状況

単位：時間・人

平均 時間 順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況						
		総 時 間	職員数 ※イ	平均時間 (1人)	最高	最低	月 80 時間超	年360 時間超
1	総 務 課	3,992	12	333	804	54	5	5
2	生涯学習課(体育館)	634	2	317	382	252	-	1
3	福祉児童課※ロ	2,400	9	267	831	9	3	3
4	介護健康課※ハ	1,469	6	245	407	78	-	1
5	学校教育課※ニ	873	4	218	344	0	-	-
6	住 民 課	1,979	13	152	563	57	-	1
7	税 務 課	1,025	11	93	301	7	1	-
	全 体	18,961	174	109	831	0	9	11

※イ 育児休暇等、年間を通し勤務のなかった者を除く。 ※ロ 保育士、給食調理員は除く。

※ハ 保健センターは除く。 ※ニ 学校給食、学校用務員は除く。

Ⅲ 特 別 会 計

1 土地取得特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
28年度	2,115,000	2,109,490	0	2,109,490	99.7	-
27年度	1,798,000	1,801,093	4,438	1,796,655	100.2	0.2
増 減 額	317,000	308,397	△ 4,438	312,835		
前年度対比	117.6	117.1	皆減	117.4		

本年度予算現額2,115,000円は、前年度に比べ317,000円（17.6%）増加した。

本年度歳入決算額2,109,490円は、前年度に比べ308,397円（17.1%）増加した。

これは主に繰越金295,718円が増加したことによるものである。

本年度歳出決算額は、前年度に比べ4,438円減少し、これは支出がなされなかったことによるものである。

なお、予算に対する収入率は99.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

2 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
28年度	3,902,019,000	3,948,241,540	3,671,727,862	276,513,678	101.2	94.1
27年度	3,997,476,000	4,009,498,014	3,792,137,968	217,360,046	100.3	94.9
増減額	△ 95,457,000	△ 61,256,474	△ 120,410,106	59,153,632		
前年度対比	97.6	98.5	96.8	127.2		

本年度予算現額3,902,019,000円は、前年度に比べ95,457,000円（2.4%）減少した。

（1）歳 入

本年度決算額3,948,241,540円は、前年度に比べ61,256.474円（1.5%）減少した。

これは主に療養給付費交付金過年度分26,671,042円、共同事業交付金保険財政共同安定化事業交付金12,856,743円、繰越金50,812,783円増加し、国民健康保険税45,150,184円、前期高齢者交付金52,493,637円、県補助金財政調整交付金34,280,000円減少したことによるものである。

国民健康保険税

本年度調定額は、861,231,223円で前年度に比べ74,517,972円（8.0%）減少した。

また、調定額に対する収入率は81.7%で前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

不納欠損額7,801,490円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ5,507,615円（41.4%）減少した。なお、不納欠損理由は、資産なし、生活困窮、行方不明、時効による105件である。

収入未済額149,801,650円は、前年度に比べ23,860,173円（13.7%）減少した。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

第30表 国民健康保険税の収納状況

単位：円・%

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	28年度	689,238,000	653,875,050	0	35,362,950	94.9
	27年度	720,756,900	682,809,726	0	37,947,174	94.7
	増減額	△ 31,518,900	△ 28,934,676	0	△ 2,584,224	
	前年度対比	95.6	95.8	—	93.2	
滞 納 繰 越 分	28年度	171,993,223	49,753,033	7,801,490	114,438,700	28.9
	27年度	214,992,295	65,968,541	13,309,105	135,714,649	30.7
	増減額	△ 42,999,072	△ 16,215,508	△ 5,507,615	△ 21,275,949	
	前年度対比	80.0	75.4	58.6	84.3	
合 計	28年度	861,231,223	703,628,083	7,801,490	149,801,650	81.7
	27年度	935,749,195	748,778,267	13,309,105	173,661,823	80.0
	増減額	△ 74,517,972	△ 45,150,184	△ 5,507,615	△ 23,860,173	
	前年度対比	92.0	94.0	58.6	86.3	

国庫支出金等の状況は次表のとおりである。

第31表 国庫支出金等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		28年度	27年度	増減額	対比	28年度	27年度
国 庫 支 出 金	療養給付費等 負担金	501,156,748	509,104,916	△ 7,948,168	98.4	12.7	12.7
	高額医療費 共同事業負担金	17,943,594	16,198,968	1,744,626	110.8	0.5	0.4
	特定健康診査等 負担金	5,638,000	6,542,000	△ 904,000	86.2	0.1	0.1
	財政調整交付金	102,912,000	107,398,000	△ 4,486,000	95.8	2.6	2.7
	制度関係業務準 備事業費補助金	2,376,000	0	2,376,000	皆増	0.1	—
	小 計	630,026,342	639,243,884	△ 9,217,542	98.6	16.0	15.9
	療養給付費等交付金	95,913,042	81,821,000	14,092,042	117.2	2.4	2.0
前期高齢者交付金	1,057,145,272	1,109,638,909	△ 52,493,637	95.3	26.8	27.7	
県 支 出 金	191,614,594	223,849,968	△ 32,235,374	85.6	4.8	5.6	
共同事業交付金	744,742,836	732,926,114	11,816,722	101.6	18.9	18.3	
合 計	2,719,442,086	2,787,479,875	△ 68,037,789	97.6	68.9	69.5	
歳入決算額	3,948,241,540	4,009,498,014	△ 61,256,474	98.5			

(2) 歳 出

本年度決算額3,671,727,862円は、前年度に比べ120,410,106円（3.2%）減少した。

これは主に諸支出金6,249,565円増加し、保険給付費61,253,379円、後期高齢者支援金等33,770,283円、介護納付金23,364,417円減少したことによるものである。

執行率94.1%は、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

不用額230,291,138円は前年度に比べ24,953,106円（12.2%）増加した。

不用額の主なものは、保険給付費91,705,961円、共同事業拠出金30,926,212円、保険事業費8,903,616円である。

保険給付費等の状況は次表のとおりである。

第32表 保険給付費等の状況

単位：円・%

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
		28年度	27年度	増減額	対比	28年度	27年度
保 険 給 付 費	療養諸費	1,963,821,184	2,040,416,655	△ 76,595,471	96.2	53.5	53.8
	同上退職者分 (再掲)	46,849,163	77,228,628	△ 30,379,465	60.7	(1.3)	(2.0)
	高額療養費	240,454,926	222,768,212	17,686,714	107.9	6.5	5.9
	同上退職者分 (再掲)	14,471,150	15,807,378	△ 1,336,228	91.5	(0.4)	(0.4)
	その他	13,375,474	15,720,096	△ 2,344,622	85.1	0.4	0.4
	小 計	2,217,651,584	2,278,904,963	△ 61,253,379	97.3	60.4	60.1
後期高齢者支援金等		420,480,014	454,250,297	△ 33,770,283	92.6	11.4	12.0
前期高齢者納付金等		303,513	316,300	△ 12,787	96.0	0.0	0.0
老人保健拠出金		12,411	15,796	△ 3,385	78.6	0.0	0.0
介護納付金		138,038,150	161,402,567	△ 23,364,417	85.5	3.8	4.3
共同事業拠出金		777,360,788	791,299,664	△ 13,938,876	98.2	21.2	20.8
合 計		3,553,846,460	3,686,189,587	△ 132,343,127	96.4	96.8	97.2
歳出決算額		3,671,727,862	3,792,137,968	△ 120,410,106	96.8		

歳出決算額のうち保険給付費及び後期高齢者支援金等71.9%を占めている。

第33表 国民健康保険給付の状況

区 分			28年度	27年度	増減値	対比(%)
年度内平均人口(人)			34,597	34,462	135	100.4
年度内平均被保険者数(人)		一般	7,472	7,855	△383	95.1
		退職	121	164	△43	73.8
年度内平均加入世帯数(世帯)		一般	4,503	4,659	△156	96.7
		退職	96	122	△26	78.7
年度内平均加入率(%)		一般	21.6	22.8	△1.2	94.7
		退職	0.3	0.5	△0.2	60.0
保険税額	1人当たり(円)	一般	92,418	92,669	△251	99.7
		退職	108,106	127,220	△19,114	85.0
	1世帯当たり(円)	一般	153,353	156,238	△2,885	98.2
		退職	136,259	171,016	△34,757	79.7
受診件数	1人当たり(件)	一般	18.4	17.8	0.6	103.4
		退職	16.8	19.8	△3.0	84.8
	1世帯当たり(件)	一般	30.5	30.1	0.4	101.3
		退職	21.1	26.6	△5.5	79.3
費用額	1人当たり(円)	一般	348,872	339,112	9,760	102.9
		退職	554,812	672,713	△117,901	82.5
	1世帯当たり(円)	一般	578,897	571,738	7,159	101.3
		退職	699,294	904,302	△205,008	77.3

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書(年報)を参考とした。

3 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
28年度	791,880,000	681,976,373	675,063,682	6,912,691	86.1	85.2
27年度	615,459,000	569,874,701	562,842,279	7,032,422	92.6	91.5
増減額	176,421,000	112,101,672	112,221,403	△119,731		
前年度対比	128.7	119.7	119.9	98.3		

本年度予算現額791,880,000円は、前年度に比べ176,421,000円（28.7%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額681,976,373円は、前年度に比べ112,101,672円（19.7%）増加した。

これは主に国庫補助金下水道事業費交付金33,245,000円、一般会計繰入金11,772,000円、下水道事業債77,100,000円増加し、下水道事業費負担金14,106,000円減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額3,000円は、下水道使用料で前年度に比べ34,620円減少した。

(2) 歳 出

本年度決算額675,063,682円は、前年度に比べ112,221,403円（19.9%）増加した。

これは主に下水道事業費委託料26,296,920円、同費工事請負費67,368,440円、公債費償還金、利子及び割引料5,524,756円増加し、維持管理費負担金、補助及び交付金15,681,725円減少したことによるものである。

第34表 町債借入及び償還金

単位：円

区 分	金 額	人口1人当たり
27年度末地方債現在高	2,322,872,191	67,375
28年度借入額	183,400,000	5,301
計 (1)	2,506,272,191	72,438
28年度償還額	元金 (2)	88,702,619
	利子 (3)	41,079,667
	計	129,782,286
28年度末地方債現在高(1)-(2)	2,417,569,572	69,874

なお、平成28年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

第35表 年利率別起債額状況

(平成28年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.250	1	4,200,000	4,200,000
2	0.300	2	13,600,000	13,600,000
3	0.400	2	106,300,000	106,300,000
4	0.800	3	165,600,000	165,600,000
5	1.100	7	300,800,000	241,348,064
6	1.300	4	157,300,000	142,203,670
7	1.350	1	35,700,000	19,998,607
8	1.400	4	177,800,000	156,449,666
9	1.800	3	70,200,000	68,671,840
10	1.900	1	138,400,000	93,337,149
11	2.000	20	884,600,000	661,908,861
12	2.100	27	790,800,000	569,452,729
13	2.200	8	182,900,000	144,214,206
14	2.700	1	19,300,000	9,293,295
15	2.750	1	9,100,000	3,829,238
16	3.150	1	10,200,000	4,612,437
17	3.250	1	5,100,000	1,967,735
18	4.200	1	5,400,000	2,363,816
19	4.300	2	15,700,000	6,084,821
20	4.400	1	6,900,000	2,133,438
合 計		91	3,099,900,000	2,417,569,572

4 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
28年度	2,136,710,000	2,112,259,830	2,009,225,583	103,034,247	98.9	94.0
27年度	2,014,357,000	2,007,407,354	1,949,959,229	57,448,125	99.7	96.8
増減額	122,353,000	104,852,476	59,266,354	45,586,122		
前年度対比	106.1	105.2	103.0	179.4		

本年度予算現額2,136,710,000円は、前年度に比べ122,353,000円（6.1%）増加した。

（1）歳 入

本年度決算額2,112,259,830円は、前年度に比べ104,852,476円（5.2%）増加した。

これは主に現年度分特別徴収保険料12,387,500円、国庫負担金現年度分介護給付費負担金19,014,577円、国庫補助金現年度分調整交付金11,112,000円、支払基金交付金現年度分介護給付費交付金20,184,000円、県負担金現年度分介護給付費負担金10,050,000円、一般会計繰入金18,115,800円、介護給付費準備基金繰入金27,327,920円増加し、繰越金7,701,385円減少したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は2,834,700円で、前年度に比べ191,500円（7.2%）増加した。

（2）歳 出

本年度決算額2,009,225,583円は、前年度に比べ59,266,354円（3.0%）増加した。

これは主に施設介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金33,002,287円、地域密着型介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金48,045,627円増加し、居宅介護サービス等給付費負担金、補助及び交付金7,560,465円、特定入所者介護サービス等費負担金、補助及び交付金10,564,684円、介護給付費準備基金積立金8,227,462円、一般会計繰出金10,322,500円減少したことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
28年度	475,369,000	450,494,405	449,541,105	953,300	94.8	94.6
27年度	441,139,000	412,143,089	410,788,489	1,354,600	93.4	93.1
増 減 額	34,230,000	38,351,316	38,752,616	△ 401,300		
前年度対比	107.8	109.3	109.4	70.4		

本年度予算現額475,369,000円は、前年度に比べ34,230,000円（7.8%）増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額450,494,405円は、前年度に比べ38,351,316円（9.3%）増加した。

これは主に現年度分特別徴収保険料19,585,800円、現年度分普通徴収保険料14,519,305円、保険基盤安定繰入金4,458,806円増加したことによるものである。

本年度末の不納欠損額は357,800円で、前年度に比べ171,900円（32.5%）減少した。

第36表 保険料等の状況

単位：円・%

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A - B)	対 比 (A / B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	208,673,000	205,194,900	185,609,100	19,585,800	110.6
	普通徴収	207,212,000	188,132,200	173,612,895	14,519,305	108.4
	滞納繰越分	610,000	538,105	1,099,300	△ 561,195	48.9
	小 計	416,495,000	393,865,205	360,321,295	33,543,910	109.3
繰 入 金	57,007,000	54,996,200	50,537,394	4,458,806	108.8	
繰 越 金	1,355,000	1,354,600	1,174,400	180,200	115.3	
諸 収 入	512,000	278,400	110,000	168,400	253.1	
歳 入 決 算 額	475,369,000	450,494,405	412,143,089	38,351,316	109.3	

(2) 歳 出

本年度決算額449,541,105円は、前年度に比べ38,752,616円(9.4%)増加した。

これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金38,628,216円増加したことによるものである。

第37表 支出の状況

単位：円・%

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	474,858,000	449,363,405	410,735,189	38,628,216	109.4
償還金及び 還付加算金	510,000	177,700	53,300	124,400	333.4
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	475,369,000	449,541,105	410,788,489	38,752,616	109.4

第38表 後期高齢者医療給付の状況

区 分	28年度	27年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数(人)	4,400	4,188	212	105.1
平均被保険者率(対人口)(%)	12.7	12.2	0.5	104.1
1人当たり医療給付費(円)	841,592	843,630	△ 2,038	99.8

※ 愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は299,313.20㎡で、前年度に比べ40.20㎡減少した。

内訳としては、行政財産が281,987.90㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

また、普通財産が17,325.30㎡で、前年度に比べ40.2㎡減少した。

減少分については、公有財産台帳の精査により南山名字野田浦地内の簡易水道水源地で59.91㎡減少し、新たに小淵字宮東ノ切地内の簡易水道水源地で19.71㎡が増加したことによるものであった。

土地取得特別会計の土地現在高は910.25㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(2) 建物

本年度末における建物の現在高は81,332.69㎡で、前年度に比べ17.32㎡減少した。

減少分は、総合体育館（総合グラウンド）のトイレを取り壊したことによる減少（前年度の計上もれ）であった。

(3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネットワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は451,087,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は2,352点で38点増加した。

主な増加分としては、公用自動車、物置、個人番号カード等裏書印字機、リフト式入浴装置、避難車及び自動体外式除細動器等83点であった。また、買換等による減少分については、45点であった。

3 基金

本年度末における基金の現在高は 2,638,314,247円で平成28年度中に260,105,771円増加している。

増加の主な原因は、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金、介護給付費準備基金及び広域ごみ処理施設整備基金において、増加が見られたことによるものである。

また、財政調整基金及び学校教育施設建設基金においては減少となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿ってに沿って適正に管理されるよう望むものである。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

第39表 基金の状況

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	1,184,642,915	△5,290,313	1,179,352,602
土地開発基金	90,000,000	0	90,000,000
減債基金	10,962,449	20,831	10,983,280
社会福祉基金	37,418,626	67,907	37,486,533
地域福祉基金	255,270,000	0	255,270,000
学校教育施設 建設基金	153,974,389	△16,028,152	137,946,237
介護給付費準備基金	135,141,426	8,318,630	143,460,056
広域ごみ処理 施設整備基金	350,798,671	50,469,868	401,268,539
役場庁舎建設基金	100,000,000	200,000	100,200,000
役場庁舎及び 学校教育施設を 除く公共施設 建設基金	60,000,000	222,347,000	282,347,000
合 計	2,378,208,476	260,105,771	2,638,314,247

※ 基金については、平成29年3月31日現在であり出納整理期間中については翌年度処理となる。

V 基金運用

1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかることを目的とする基金である。

基金の額は前年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、決算年度末現在高は同額であった。

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
預 金	90,000,000	0	90,000,000
合 計	90,000,000	0	90,000,000

VI むすび

平成28年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

平成28年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入435,404,956円(4.6%)歳出532,431,979円(5.8%)と各々増加となっている。歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、313,141,648円で、翌年度へ繰り越すべき財源329,000円を差引いた実質収支額は、312,812,648円となっている。

また、予算に対する収入済額は、99.1%であり、財政状況は厳しい状況にある。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して21,335,036円増となり、法人町民税においても、195,266,400円の増となり、全体で216,601,436円の増収となっている。

町民税以外の町税においては、町たばこ税で、11,006,533円の減となったものの、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で増となったことで町税全体では、258,442,991円の増収に転じている。町税以外で増加となった主な科目は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄付金及び繰越金などであった。

一方、減少となった主な科目は、地方消費税交付金等各種交付金(利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金)、分担金及び負担金及び繰入金などである。なかでも国庫支出金が、155,856,198円の増加となっているが、主な要因としては、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金及び防衛施設周辺防音事業助成金の増加によるものである。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、土木費の柏森長畑雨水貯留施設設置事業等の減少、増では、総務費の役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金積立金、財政調整基金積立金等、民生費の年金生活者等支援臨時特例給付金、障害者自立支援費支給事務費、児童発達支援支給事務費等、教育費の山名小学校空調設備整備事業等が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額7,195,081,638円、歳出総額6,805,558,232円で歳入194,357,387円(2.8%)、歳出89,825,829円(1.3%)各々増加となっている。

土地取得特別会計は、歳入2,109,490円、前年度と比較すると308,397円(17.1%)の増、歳出については支出が無く、前年度と比較すると4,438円皆減となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入3,948,241,540円、前年度と比較すると61,256,474円(1.5%)、歳出3,671,727,862円、前年度と比較すると120,410,106

円（3.2%）それぞれ減となっている。平成28年3月末の被保険者数は、7,786人で平成29年3月末は、7,319人で467人の減であった。

公共下水道事業特別会計は、歳入 681,976,373円、前年度と比較すると112,101,672円（19.7%）、歳出675,063,682円、前年度と比較すると112,221,403円（19.9%）とそれぞれ増となっている。

介護保険特別会計は、歳入 2,112,259,830円、前年度と比較すると104,852,476円（5.2%）、歳出2,009,225,583円、前年度と比較すると59,266,354円（3.0%）とそれぞれ増となっている。平成28年3月末の被保険者は、8,947人で平成29年3月末は、9,036人で89人の増であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入 450,494,405円、前年度と比較すると38,351,316円（9.3%）、歳出449,541,105円、前年度と比較すると38,752,616円（9.4%）とそれぞれ増となっている。平成28年3月末の被保険者は4,303人で平成29年3月末は、4,518人で215人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする5特別会計にわたる収入未済額については、総額392,925,452円に達している。前年度と比較すると64,212,357円の減少が見られ、納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど収納事務の努力が表れている。

財産においては、各々の台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め10基金で、前年度末現在高に比べ260,105,771円増加している。増額の主な原因は、介護給付費準備基金、広域ごみ処理施設整備基金、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金が増となり、財政調整基金及び学校教育施設建設基金が減となった結果である。なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、平成28年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、今後、多機能児童館建設や公共施設等の更新等に伴う公債費の増加が予測されることから、健全な財政運営を推進するためにも実施計画及び長期的な計画により歳出の費用対効果を検証するとともに、発想の転換と創意工夫による見直しを行い、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、より効果的な執行に心掛け、町民満足度を高める施策を展開されることを期待するものである。